

令和4年度実施施策に係る事前分析表

(文R4-7-1)

施策名	価値共創型の新たな産業を創出する基盤となるイノベーション・エコシステムの形成				部局名	科学技術・学術政策局 産業連携・地域振興課		作成責任者	井上 睦子				
施策の概要	企業、大学、公的研究機関の本格的連携とベンチャー企業の創出強化、「地方創生」に資するイノベーションシステムの構築等を通じて、人材、知、資金があらゆる壁を乗り越え循環し、イノベーションが生み出されるシステム構築を進める。							政策評価 実施予定時期	令和5年度 以降に実施				
施策の予算額 (当初予算) (千円)	令和3年度		令和4年度		施策に関する内閣の 重要施策(主なもの)	第6期科学技術・イノベーション基本計画 第2章 など							
	4,957,422		2,805,722										
達成目標1	社会ニーズに基づくスタートアップ創出・成長の支援、スタートアップ・エコシステム拠点の形成					目標設定の 考え方・根拠	第6期科学技術・イノベーション基本計画（令和3年3月26日閣議決定）において「こうしたエコシステムの実現に向け、ニーズプル型のイノベーションの創出を強力に進めるとともに、スタートアップ及び事業会社のイノベーション活動が促進されるよう、制度面、政策面での環境整備を進める。さらに、大学・国立研究開発法人等の「知」が社会ニーズに活かされるよう、産学官連携による新たな価値共創の推進やスタートアップ・エコシステム拠点都市の形成を進めるとともに、エコシステムを支える人材育成に取り組む。」とされていることから、上記取組を目標として設定。						
測定指標	基準値	実績値					目標値	測定指標の選定理由及び目標値（水準・目標年度）の設定の根拠					
	R2年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R7年度	<p>【測定指標及び目標値の設定根拠】</p> <p>・独創的な新技術や社会課題解決に貢献するイノベーションの創出のためには、それを担う人材の育成が必要であることから、第6期科学技術・イノベーション基本計画において、「挑戦を是とする意識を持った人材の育成を図るため、2025年度までに、スタートアップ・エコシステム拠点のコンソーシアムに参画する全大学で、オンラインを含むアントレプレナーシッププログラムを実施する。また、その事例を集約し、同年度までに、全国に展開する。」とされており、その目標として、同基本計画で掲げられた目標である2025年までにユニコーン50社創出を見据えて、「実践的なアントレプレナーシップ教育プログラムの受講者数：1,200名（2025年度）」とされていることから目標値として設定するものである。</p> <p>【出典】基準値は、令和2年度科学技術人材養成等委託事業「大学等におけるアントレプレナーシップ醸成に関する調査分析業務」による調査結果を元に算出。実績値は、R4年度から開始した「全国アントレプレナーシップ醸成促進事業」の中で、全国の大学等を対象に、創造したい未来・解決したい課題に応じ、実際に事業を進めていくにあたり必要な様々な専門知識や機会を提供する「実践的なアントレプレナーシップ教育の受講者数」を今後とも調査し、測定していく予定。</p>					
①実践的なアントレプレナーシップ教育プログラムの受講者数(名)	592	—	—	—	592	895	1,200以上						
	年度ごとの 目標値	—	—	—	—	714							

測定指標	基準値	実績値					目標値	測定指標の選定理由及び目標値（水準・目標年度）の設定の根拠
	R1年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	毎年度	
②大学等発ベンチャー設立数（調査年度までに把握した企業数）	204	212	222	204	233	調査中	対前年比5社増	<p>【測定指標及び目標値の設定根拠】</p> <p>・第6期科学技術・イノベーション基本計画において「社会課題の解決や市場のゲームチェンジをもたらすスタートアップの創出及び効果的な支援を実現するため、大学・国立研究開発法人等発ベンチャー創出を促進する環境整備、ベンチャーキャピタルのファンド組成の下支えや、研究資金配分機関等による大規模な資金支援（Gap Fund 供給）を実施する。」と掲げられており、当該目標の達成を測定する指標として、大学等発ベンチャー設立数とした。また、目標値については、近年の実績値を踏まえて設定した。</p> <p>【出典】文部科学省「令和2年度大学等における産学連携等実施状況について」（令和4年2月1日）等</p> <p>※令和3年度の実績値については、令和5年2月頃に調査が完了する予定。</p>
	年度ごとの目標値	—	—	—	209	238		
測定指標	基準値	実績値					目標値	測定指標の選定理由及び目標値（水準・目標年度）の設定の根拠
	R1年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R7年度	
③スタートアップ・エコシステム拠点都市における現存する大学発ベンチャー企業数	1,963	—	—	1,963	2,376	2,631	3,296	<p>【測定指標及び目標値の設定根拠】</p> <p>・第6期科学技術・イノベーション基本計画において「スタートアップ・エコシステム拠点都市の独自の取組を後押しし、世界に比肩する自律的なスタートアップ・エコシステムを形成する。このため、拠点都市に対し、大学等におけるスタートアップ創出の活性化、海外市場への参入も視野に入れたアクセラレータ機能やGap Fund の強化、分野間でデータを連携する基盤への接続に関する周知啓発、スマートシティ事業との連携等の官民による集中的な支援を行う。」と掲げられており、当該目標の達成を測定する指標として、スタートアップ・エコシステム拠点都市のコンソーシアムに参画する大学の現存する大学発ベンチャー企業数を設定した。目標値は、令和元年6月に内閣府・文部科学省・経済産業省で、「スタートアップ・エコシステム拠点形成戦略」を策定し、6年間で拠点都市におけるスタートアップ創出の倍増を掲げていることから、令和元年度を基準とし、6年後の令和7年度を目標年度として設定した。</p> <p>【出典】経済産業省「令和3年度産業技術調査事業（大学発ベンチャー実態等調査）」（令和4年5月17日）等をもとに文部科学省調べにより算出</p>
	年度ごとの目標値	—	—	—	2,290	2,617		

達成手段 (開始年度)	関連する 指標	行政事業レビュー 番号	備考
次世代アントレプレナー育成事業 (EDGE-NEXT) (平成29年度) 【8-1】再掲	①	0212	—
イノベーションシステム整備事業 (平成30年度)	②③	0185	—
国立研究開発法人科学技術振興機構運営費交 付金に必要な経費 (平成15年度)	②③	0187	<ul style="list-style-type: none"> ・起業前段階から公的資金と民間の事業化ノウハウ等を組み合わせることにより、ポストコロナの社会変革や社会課題解決に繋がる新規性と社会的インパクトを有する大学等発ベンチャーを創出する。 ・スタートアップ・エコシステム拠点都市において、大学・自治体・産業界のリソースを結集し、世界に伍するスタートアップの創出に取り組むエコシステムを構築する。
昨年度事前分析表からの変更点	測定指標・関連する達成手段の追加、目標値の変更。		

達成目標2	産学官連携による新たな価値共創の推進						目標設定の 考え方・根拠	第6期科学技術・イノベーション基本計画（令和3年3月26日閣議決定）において「大学・国立研究開発法人等の「知」が社会ニーズに活かされるよう、産学官連携による新たな価値共創の推進やスタートアップ・エコシステム拠点都市の形成を進めるとともに、エコシステムを支える人材育成に取り組む。」とされていることから、上記取組を目標として設定。
測定指標	基準値	実績値					目標値	測定指標の選定理由及び目標値（水準・目標年度）の設定の根拠
	H30年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R7年度	
①大学等と民間企業との共同研究受入れ金額（単位：百万円） 【新経済・財政再生計画 改革工程表2021のKPI】	68,425	60,814	68,425	79,672	84,694	調査中	116,323	<p>【測定指標及び目標値の設定根拠】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・産学官の連携状況を直接的に測定する指標として、共同研究の受入れ金額を設定している。また、目標値については、第6期科学技術・イノベーション基本計画において「大学等及び国立研究開発法人における民間企業からの共同研究の受入額：2025年度までに、対2018年度比で約7割増加。」との目標が掲げられているため、これを踏まえ設定した。ただし、本目標については国全体の目標であることに留意が必要であり、文部科学省所管以外の国立研究開発法人もあるため、本アウトカムの設定では大学等だけに限った。 <p>【新経済・財政再生計画 改革工程表2021のKPI】</p> <p>【出典】文部科学省「令和2年度大学等における産学連携等実施状況について」（令和4年2月1日）等 ※令和3年度の実績値については、令和5年2月頃に調査が完了する予定。</p>
	年度ごとの目標値	—	—	75,268	82,110	—		
測定指標	基準値	実績値					目標値	測定指標の選定理由及び目標値（水準・目標年度）の設定の根拠
	H30年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R7年度	
②大学等の特許権実施許諾等の件数（件）	17,002	15,798	17,002	18,784	21,056	調査中	25,503	<p>【測定指標及び目標値の設定根拠】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・大学・国立研究開発法人等の「知」が社会ニーズに活かされた成果を直接的に測定する指標として、特許権実施許諾等の件数を設定している。また、第6期科学技術・イノベーション基本計画において「大学・国立研究開発法人等の研究開発成果が、スタートアップや事業会社等とのオープンイノベーションを通して事業化され、新たな付加価値を継続的に創出するサイクル（好循環）を形成する。」とされていることから、「大学等の特許権実施許諾等の件数：2025年度までに、対2018年度比で約5割増加。」を目標値として設定するものである。 <p>【出典】文部科学省「令和2年度大学等における産学連携等実施状況について」（令和4年2月1日）等 ※令和3年度の実績値については、令和5年2月頃に調査が完了する予定。</p>
	年度ごとの目標値	—	—	18,216	19,430	—		

測定指標	基準値	実績値					目標値	測定指標の選定理由及び目標値（水準・目標年度）の設定の根拠
	R1年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	毎年度	
③ 地域イノベーション戦略支援プログラム及び地域イノベーション・エコシステム形成プログラム等支援終了時において事業化等を達成した地域の割合	75%	67%	75%	75%	81%	84%	対前年比増	<p>【測定指標及び目標値の設定根拠】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・大学等における基礎研究等の成果を生かし、事業化等を実現していくことが重要であり、第6期科学技術・イノベーション基本計画において、「地方創生のハブを担うべき大学では、・・・地域や企業から投資を呼び込み、地域と大学の発展につなげるエコシステムの形成を図る。」とされており、本プログラムを通じ、企業・大学・自治体等でイノベーション・エコシステムの構築を促進することとしていることを踏まえ、エコシステムが形成され始めている地域を測る定量的な指標として、支援終了時の、研究成果等の事業化等を達成した地域の割合を測定指標として設定。 <p>【指標の根拠】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・実績値・目標値の分子・分母の考え方は以下のとおり。 ・分子：地域イノベーション戦略支援プログラム及び地域イノベーション・エコシステム形成プログラム等支援終了時において事業化等を達成した地域数 ・分母：地域イノベーション戦略支援プログラム及び地域イノベーション・エコシステム形成プログラム等で支援した地域数 ・なお、目標値においては、対前年比増とし、(a+1)年度の目標値=a年度の実績値+1%とする。 <p>【出典】文部科学省調べ ※平成30年度で地域イノベーション戦略支援プログラムは事業終了</p>
	年度ごとの目標値	—	—	—	—	76%		

達成手段 (開始年度)	関連する 指標	行政事業レビュー 番号	備考
イノベーション創出の総合的推進 (平成23年度)	①	0183	—
研究交流促進事業の推進 (平成26年度)	①	0184	—
イノベーションシステム整備事業 (平成30年度)	①	0185	—
地域における拠点形成等の構築に向けた取組 の推進 (平成25年度)	①③	0186	—
国立研究開発法人科学技術振興機構運営費交付金に必要な経費 (平成15年度)	①②	0187	<ul style="list-style-type: none"> ・産学官の共創の場や企業化開発による大学等と企業との連携を通じた研究開発を推進することで、大学等の研究成果の実用化を促進し、我が国の科学技術力と産業競争力を強化するとともに、イノベーションの創出を目指す。 ・イノベーション創出に向けて、大学等の知財マネジメント活動に関わる人材サポート（人的サポート）、知財権利化活動を行うための外国出願等の権利化費用の支援（権利化支援）、重要技術の知的財産を多数の企業等が効果的に活用しやすくするための環境整備（パッケージ化）、大学等が保有する知的財産の企業へのライセンス活動及び大学等の優れた技術シーズと企業のニーズのマッチングを行う産学マッチングの機会提供（プロモーション）等を一体的に進め、大学等の知財基盤の強化を図るための支援等を行う。 ・JSTのネットワークを活用し、企業ニーズの解決等に向けて全国の大学等発シーズと地域の企業ニーズとをマッチングプランナー等の橋渡し人材が結びつけ、初期的な研究開発費等を支援する。その際、マッチングプランナー等は有力なコア技術のスケールアップに向けた概念実証も含め、共同研究から事業化等に向けた取組に対する評価・分析等を実施する。
国立研究開発法人科学技術振興機構施設整備 に必要な経費 (平成21年度)	①	0188	<ul style="list-style-type: none"> ・企業の事業化構想の中で大学発技術シーズを活用するための開発を支援。課題や研究開発分野の特性に応じ、研究開発ステージに応じ切れ目なく成果の実用化・事業化を促進。 ・JST基礎研究事業の有望な成果や、産業界に共通する技術課題に由来するテーマ設定型の研究開発を通じた我が国の産業競争力強化・新産業創出につながるイノベーション実現可能性の拡大、マッチングファンド等を通じた民間資金誘引を伴う産学共同研究開発を促進
昨年度事前分析表からの変更点	事業単位整理の変更に伴う達成手段の切り出し、終了している事業に関連する達成手段の削除。		